

震災・原発事故からの復興と地域教育計画

— 「双葉郡教育復興ビジョン」と「ふるさと創造学」の取り組み —

人文学部 教育・臨床心理学科 准教授 添 田 祥 史

1 はじめに

福島県双葉郡の8町村（川内村、葛尾村、浪江町、大熊町、楢葉町、双葉町、富岡町、広野町）は、東日本大震災とそれに伴う原発事故で多大な被害を被った。なかには、町域のすべて全町避難を余儀なくされた自治体もある。

本稿は、「双葉郡教育復興ビジョン」と「ふるさと創造学」の取り組みを通して、震災・原発事故からの復興とそれを支える地域教育計画の意義と可能性について検討していくⁱ。本稿は、2015年8月に行った訪問調査の第一報である。今回は、「ふるさと創造学」のモデルとなった浪江小学校における「ふるさとなみえ科」を推進してきた石井賢一前校長（現富岡町教育長）並びに遠藤和雄現校長への聞き取り調査を行ったⁱⁱ。今後、引き続き現地調査を実施する予定であり、そのための整理・検討を行うことを本稿の目的としている。

本稿の構成は次の通りである。続く第2節では、その背景について整理し、第3節では、「双葉郡教育復興ビジョン」の概要について確認した後に、「ふるさとなみえ科」の教育実践を紹介する。以上をふまえて、最後に、地域教育計画論の現代的再評価の必要性と関連づけて若干の考察を行った後に、今後の研究展望を述べることにしたい。

2 震災・原発事故による地域と学校への影響 — 浪江町を中心に —

2-1 全町避難から学校再開へ

2011年末、政府は、原発事故に伴う避難指示区域を3つに再編した。資料1は、経産省が発表した避難指示区域の概念図である（2014年1月現在）。

帰還困難区域は、年間放射線量が50ミリシーベルトを超えた区域で、2012年から数えて5年以上戻れない。対象住民は、約2万4千人である。居住制限区域は、放射線量20ミリ超～50ミリシーベルト以下の数年での帰還をめざす区域で、住民は立ち入り自由であるものの会社や店を開くことも、原則宿泊することもできない。避難指示解除準備区域は、放射線量20ミリ以下の早期帰還をめざす区域である。ここでは、会社や店を開くことはできるものの、原則宿泊はできない。

浪江町は、原発事故の影響で町域の主要部が帰還困難区域に指定されたことにより、全町避難を余儀なくされた。震災前の人口は、29,908人であった（2010年度国勢調査）。現在の人口は、18,615人にまで減少している（2016年4月現在）。浪江町の役場機能は、内陸の二本松市に移している。

町内にあった小学校6校（1,162名）と中学校3校（610名）に通っていた子どもたちは、すべて区域外就学となった。2011年8月に浪江小学校と浪江中学校が、2014年4月に津島小学校が教育活動を再開したがⁱⁱⁱ、残りの小中学校は臨時休業を継続している（2015年8月現在）。

ⁱ 地域教育計画という概念は、二重の意味をもつ（『社会教育・生涯学習辞典』、404頁）。第一に、戦後教育改革期に構想され実践されてきた地域の教育計画とそのもとになった理論の総称である。第二に、それを批判的に媒介としつつ1970年代から1980年代初頭にかけて構築された教育改革理論およびその影響を受けつつ構築された計画そのものである。筆者は、前者にまで遡りその現代的再評価を試みたい。

ⁱⁱ 石井前校長への聞き取りは、2015年8月17日に富岡町教育委員会庁舎で行った。同日、遠藤現校長への聞き取り及び学校訪問を行った。また、2015年8月21日に東京で開催された「第8回自治体教育政策シンポジウム『地方創生』へ教育からの発信」（政策研究大学院大学・読売新聞社主催）における石井前校長の事例発表及び当日の議論も参考している。

ⁱⁱⁱ 教育活動は、浪江小学校と合同で行っている。

資料1 2014年4月1日段階の避難指示地域の概念図



出典：経産省作成資料より転載

2-2 住民の帰還意向

2013年10月、復興庁と浪江町は、住民意向調査を実施した。調査対象は、15歳以上（高校生以上）の浪江町住民18,303人、郵送法・無記名方式で回収率61.7%であった。その結果は、非常に厳しいものであった（図表1）。避難指示が解除された後に、帰還したいという住民は、4割弱だったのである。「浪江町には、戻らないと決めている」という回答が、27.6%に及んだ。しかも、年齢が若くなればなるほど帰還意向が低いという傾向がある。30代、40代の子育て世代は、帰還意思があるという回答は、1割程度であった（図表2）。

「戻らないと決めている」理由（複数回答）は、「放射線量に対する不安があるから」が最も高く75.3%、次い

で「原子力発電所の安全性に不安があるから」が66.5%であった。「家が破損、劣化し、住める状況ではないから」63.8%、「医療環境に不安があるから」54.8%、「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」52.1%と続く。なお、「浪江町内での教育環境に不安があるから」という回答は、23.6%であり、13項目用意された選択肢のうちで、11番目であった。

浪江町においては、震災によるダメージもさるものながら、原発事故による放射線の不安が住民の帰還意思に大きく影響している。そうした中で、学校現場は、「地域をどう子どもたちに残していくか」という課題を引き受けることになった。石井前校長によれば、「子育てに意識の高い親ほど放射線に敏感」であるという^{iv}。原発

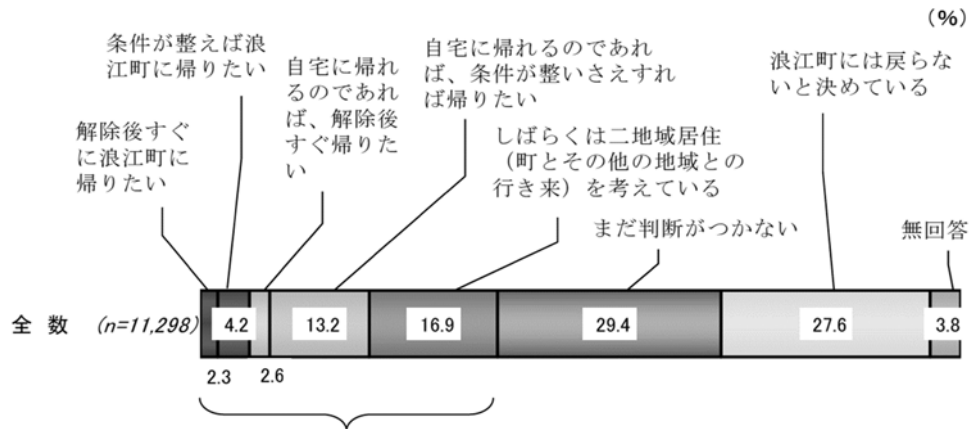
^{iv} 石井前浪江小学校長へのインタビューより。

関係の不安を理由に浪江町を離れることを決意した親たちは、避難指示が解除され、数値的には健康に支障がないほどの放射線量になったと言われても、戻ってくる可能性は低いだろう。

このような状況にあって、学校現場に課せられた使命は、子どもたちをふるさと呼び戻すという単純なもの

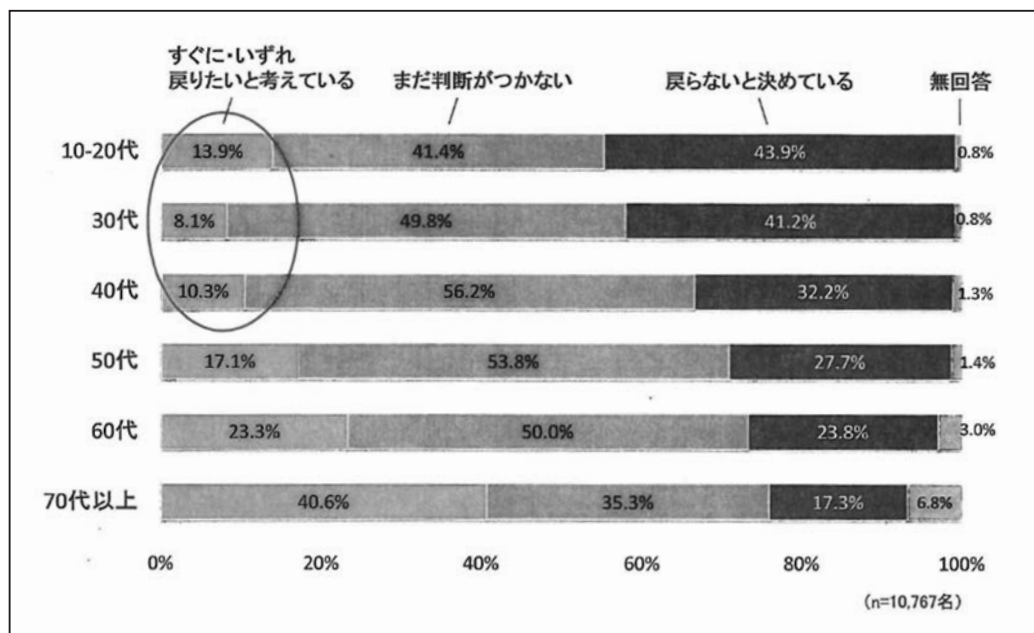
ではない。ふるさとを離れて、「間借り」した校舎で学ぶ子どもたちに対して、たとえ、ふるさとに戻らないとしても、ふるさとの記憶と絆を伝えていく。そうした使命を背負って、「ふるさと創造学」（ふるさとなみえ科）は生まれたのである。

図表1 避難指示解除後の帰還意向



出典：『平成24年度 浪江町住民意向調査』

図表2 年代別の浪江町民の帰還意向



出典：調査時の提供資料を転載

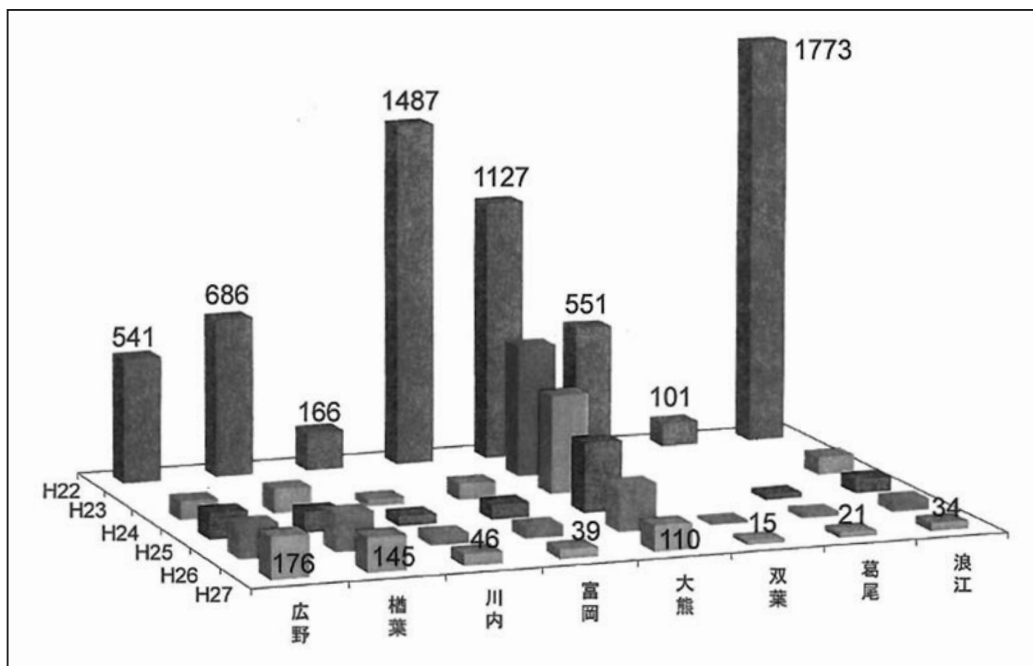
3 「双葉郡教育復興ビジョン」と「ふるさと創造学」

3-1 「双葉郡教育復興ビジョン」の策定

震災・原発事故後、福島県双葉郡の自治体は、いずれも児童生徒数を大きく減少させた（図表3）。双葉郡全

体で2011年度では6,432名の児童生徒数がいたが、2016年度には586名に減少している。浪江町にいたっては、その減少率は、マイナス98%ある（図表4）。こうした状況のもとで、震災・原発事故後の復興においては、各町村単独ではなく、「双葉郡全体で子どもの教育を守っていく」という認識にいたった。

図表3 双葉郡内の児童生徒数の推移



出典：調査時の提供資料より転載

図表4 双葉郡における児童生徒数の減少率（2011年度～2016年度）

町村名	広野	柵葉	川内	富岡	大熊	双葉	葛尾	浪江
減少率	67%減	79%減	72%減	97%減	90%減	97%減	79%減	98%減

出典：図表3をもとに筆者作成

「双葉郡教育復興に関する協議会」（2012年12月～2013年7月）を立ち上げ、「双葉郡教育復興ビジョン」を策定した。策定に際しては、子ども、保護者、教師や教育行政関係者が一緒にテーブルを囲むワークショップ形式で開催された「子供未来会議」（2013年3月～現在）の意見も活かしている。2013年12月以降、「双葉郡教育復興ビジョン推進協議会」を設立して、積極的な取り組みを展開している。

「双葉郡教育復興ビジョン」は、3つの指針を掲げている。第一に、「双葉郡の復興や持続可能な地域づくりに貢献し、全国や世界で活躍できる人材を育成」することである。震災・原発事故後の社会に求められるのは、「物やお金だけを重視する生き方ではなく、命や心、一人ひとりの人間性を大切にすると価値観であるとの認識のもとで、受験学力だけではなく、復興に貢献したり、世界に羽ばたく力」である。多くの子どもたちが避難を余儀なくされている状況だからこそ、「双葉郡出身であるとい

うアイデンティティと誇り」を大事にしつつ、「片足はふるさとに、もう片足は世界へ」という気持ちで学び続けてほしい^v。

そのために、「幼稚園から大学まで、同じ目的をもって学ぶことができる学校」をめざして、中高一貫校の新設や幼稚園、小学校、中学校を交流しながらの学習を進めていく。また、海外留学にも積極的に門戸を開いていくことが明記されている^{vi}。

第二に、「子どもたちの実践的な学びで地域を活性化し、教育と地域復興の相乗効果を生み出す」ことである。詳しくは後述するが、「ふるさと創造学」の教育実践は、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れつつ、多様な主体を学校がつなぎながら、おとなと子どもの協同を成立させ、それを基盤とした相互の学びが生まれている。地域のおとなは、子どもたちの授業実践にゲストスピーカーとして関わったり、子どもたちの学習成果を見聞きすることで、生活再建への活力をもらうという^{vii}。

^v 福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事務局『ふたばの教育』Vol. 1 春号、2014年4月における双葉地区教育長会長・大熊町教育委員会教育長の武内敏英氏の巻頭言より。

^{vi} 「双葉郡教育復興ビジョン」（概要版）

^{vii} 浪江小学校訪問時の遠藤校長のことばより。

第三に、「教育を中心とした双葉郡の絆の強化」である。震災・原発事故後に双葉郡を離れた子どもも「双葉の子ども」として捉え、双葉郡の様子を知らせたり、避難先での学習を支援する。また、双葉郡を離れた子どもが友人と会って活動する「再会の集い」を継続的に開催している。

子どもたちを集めるとき、浪江町教育委員会としては、「誰でもどうぞ」という状況ではありませんでした。それで条件を付けたのです。いま現在、避難先の学校で十分に対応できている子どもたちについては、「そのままがんばってください」という一文を入れたのです。

3-2 「ふるさと創造学」の教育実践—浪江小学校を事例に

3-2-1 震災・原発事故の子どもたちへの影響

浪江小学校が借り受けた旧下川崎小学校は、全校児童40名程度の小規模校だった。児童数1,200名の大規模校であった浪江小学校とは、教室のサイズや数も大きく異なっていた。しかも、浪江小学校という名称ではあるものの、休業中の5つの小学校も含む「浪江のみんなの小学校」という位置づけでの学校再開であったので、次のような条件を付けざるを得なかった^{vii}。

その結果、集まった児童は30名であった^{ix}。その半分以上が避難先の小学校で不登校という状況であった。「なんで福島県にまだ子どもがいるんだ」「全員の子どもを連れて早く避難しなさい」という電話が学校にかかってきたこともあったという。それでも、「子どもたちがそこにいるのだから、やはり、学校をやらざるを得なかった」。学校再開後、教師たちは、児童たちは傷つき、疲れているのだから、ゆっくりとした時間とリラックスできる空間を提供し、学習活動よりも遊びやレクリエーションを行うつもりでいた。しかし、児童からあがった声は、

資料2 2015年度の児童数・学級数・居住地等

校名	男女	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計	前年比
浪江小 普通3 特支1	男	0	0	0	0	2	2	1	5	-3
	女	0	2	1	1	1	1	0	6	-4
	計	0	2	1	1	3	3	1	11	-7
津島小 普通2	男	1	0	1	0	0	1	0	3	±0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	±0
	計	1	0	1	0	0	1	0	3	±0

居住地の状況・通学状況（浪江小・津島小合計）H27.5.1現在

	居住地				スクールバス		
	人数	仮設	借上	他	福島	二本松	本宮
二本松市	9 (-3)	5 (-3)	2	2	0	5	4 (-3)
本宮市	2 (-1)	1	0 (-1)	1	0	0	2 (-1)
福島市	3 (-1)	3	0 (-1)	0	3 (-1)	0	0
郡山市	0 (-2)	0	0 (-2)	0	0	0	0 (-2)
合計	14 (-7)	9 (-3)	2 (-4)	3	3 (-1)	5	6 (-6)

出典：調査時の提供資料を転載

「勉強がしたい」「授業がいい」というものだったという。児童たちが欲していたのは、「日常」であったのだろうと石井前校長は振り返る。

である。重点目標として、「めあてに向かって生き生きと学ぶ子ども」を掲げている。学校経営方針の柱に「小さな学校で大きな感動を」掲げ、めざす教師像には、「子どもとともに感動し、教育愛豊かな教師。指導力・専門性に富む教師。協働し、研鑽に励む教師。変化に対応できる教師集団」を掲げている（『平成27年度教育計画』）。「変化に対応できる」という点は、「今後の帰町にむけた動向を見据えながら、変化に対応できる町立小学校としての学校経営」が求められるからである^x。

3-2-2 「ふるさとなみえ科」の教育実践

浪江小学校の教育目標は、「なみえ」の頭文字をとって、「なみえを愛し（故郷への誇り、絆、地域づくり）、みらいに向かって（学力、想像・創造、志、自己実現）、えがおで生きる（安心、感動、共同・協働、環境）子ども」

vii 石井 [2014: 52]。

ix 筆者の訪問時の児童生徒数は、14名（うち3名が津島小学校児童）であった（資料2）。

x 浪江町立浪江小学校・津島小学校「平成27年度学校運営資料」

「ふるさとなみえ科」は、2012年度よりスタートした。浪江小学校のホームページには、その目的を、次のように述べている。

子どもたちがこのまま浪江の地から離れ続けたとき、(B級グルメ大会で知名度を高めた「なみえ焼きそば」の一筆者注)ソースの香りでしか浪江を思い出せなくなりはないか。自然豊かな浪江町の美しい風景や伝統工芸である大堀相馬焼などが、どのくらい子どもたちの心の中に残っていくのだろうかと考えるとき、これからの浪江小学校のありようそのものが、浪江町の復興と大いに関わっていくものと思われる。

このような問題意識から浪江小学校では、地域の素材や人材を活用してふるさとの良さを伝えることで、「郷

土を愛する心を育み、未来を創造的に生き抜くたくましい人間の育成」をめざして「ふるさとなみえ科」を創設した。

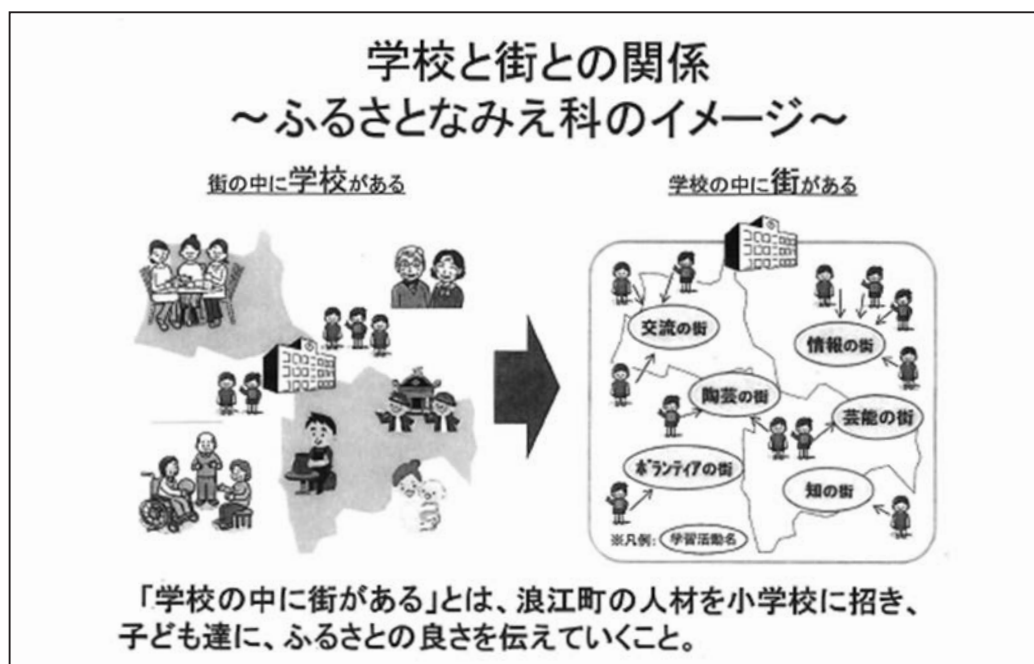
「ふるさとなみえ科」は、いわゆる「ふるさと教育」の一種であるといえるが、学校と地域との関係イメージが大きく異なる(資料3)。従来の「ふるさと教育」は、地域の中に学校があり、学校側が地域に出かけて、学ぶというイメージである。一方、全町避難が続く浪江小学校の子どもたちには、出かける地域がない。そこで、「ふるさとなみえ科」では、学校の中に地域があると考えた。学校に人材を招き、子どもたちにふるさとの良さを伝えてもらう。それは、単なるゲストティーチャーとしての招聘ではない。「交流の街」、「陶芸の街」、「情報の街」、「芸能の街」、「知の街」ということばに象徴されるように、学校の中に地域を再現する試みである。図表5は、初年度の活動である。

図表5 2012年度の「ふるさとなみえ科」の活動概要

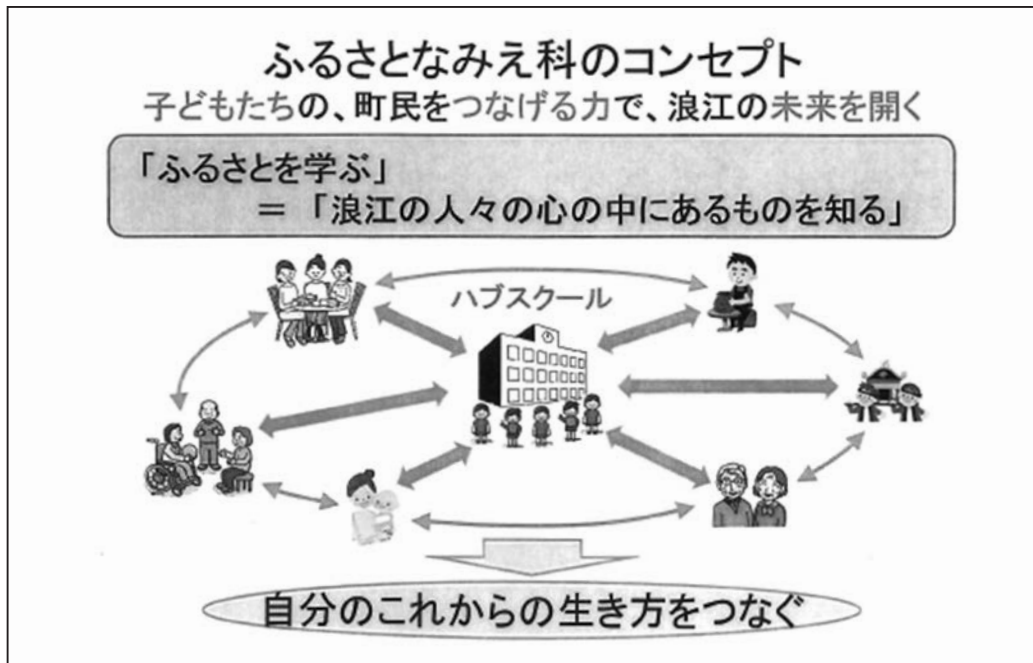
月	内容	月	内容
5月	なみえ町新聞づくり	11月	大堀相馬焼絵付体験
6月	仮設住宅のみなさんに花を贈ろう	2月	十日市祭ステージ発表
	なみえカルタ		「未来のふるさとなみえを考えよう」発表会
7月	仮設住宅訪問		浪江の未来を考えよう
9月	大堀相馬焼体験		仮設住宅訪問
	未来の浪江構想		浪江昔話紙芝居
	みんなのふるさと浪江交流会		

出典：浪江小学校ホームページより筆者作成

資料3 学校と街との関係



資料4 ふるさとなみえ科のコンセプト



出典：資料3、資料4ともに調査時の提供資料を転載

資料5 ふるさとなみえ科の全体イメージ

探究の学習過程	地域に触れて、感じる、考える	地域を学び、発信する	地域の夢・地域の未来をつなぐ
	<p>単元名 浪江の伝統文化にふれよう ○ 安波駅を引き継ぐ人 ○ 大塚相馬焼を伝える人々</p> <p>伝統芸能の講話・伝統文化の見学</p> <p>【浪江町に伝わる紙芝居の鑑賞】 【伝統を受け継いでいる工場の見学】</p>	<p>単元名 浪江の人々と交流しよう ○ ふるさとなみえ交流会 ○ つながろう！みんなに届け！！十日市祭</p> <p>前回の活動・昨年までの活動の振り返り</p> <p>【昨年までの新聞から課題を見つける】 【活動を振り返り課題を明らかにする】</p>	
<p>【課題をつかむ】 ○ ふるさとの自然や伝統文化を体験したり、地域の人から話を聞いたりと、興味関心・疑問を持つ。</p>	<p>取材・体験活動</p> <p>【安波駅保存会会長の講話】 【伝統文化の体験】</p>	<p>交流活動・体験活動</p> <p>【第1回の交流会】 【第2回の交流会】</p> <p>【十日市祭での発表・準備の記付】</p>	
<p>【情報を集める】 ○ 学習テーマに関する団体や施設を訪問し、インタビューをする。 ○ 地域の専門家の話を聞く。</p>	<p>話し合いをとおして考えを共有する</p> <p>【互いに発表し合う】 【作品の品評をする】</p>	<p>集めた内容を整理する</p> <p>【集めた情報まとめる】 【付せん紙に書いて分ける】 【地図上に整理する】 【十日市祭の活動を振り返る】</p>	
<p>【整理・分析する】 ○ 体験活動を通じておぼろげに感じたことや疑問のポイントを振り返り分けたり、整理を行ったりする。 ○ 集めた情報をマップや図表などで整理・整理・分析する。</p>	<p>子ども新聞やカルタの作成</p>	<p>なみえカルタの作成 歌えうたづくり 子ども新聞づくり</p>	
<p>【まとめ・表現】 ○ 作文や図表等にまとめ表現する。 ○ まとめた内容を地域の人々に報告・発信する。</p>	<p>【学習を支える柱】 ・協同的な学び ・豊かな体験活動 ・多様な言語活動 ↔ 各教科との関連</p>		

出典：浪江町立浪江小学校・津島小学校『双葉郡教育復興ビジョン「ふるさと創造学」ふるさとなみえ科』より転載

「ふるさとなみえ科」の時間数は、3～6年生で80時間（総合学習60時間、教科との関連15時間、プラス5時間）、1～2年生は17時間（生活科10時間に加えて図工などの教科との関連7時間）である。初年度の初夏に行った活動は、学校で花を植えて仮設住宅に持っていくという活動であった。震災後間もない頃だったので、「花を植えることで心の潤いを私たちも地域の人ももてたらいな」と考えた。^{xi}

「なみえカルタ」は、浪江町の風土や自然に関わる内容や浪江小学校付近のお店や病院などを題材に読んでいる（資料6）。「浪江町以外の人にはわからないんだけど、浪江の人はわかる」という内容のものが多く、そのカルタを持参して、地域住民と交流活動を行った。

- ・「あ～おいしい 浪江やきそば 名物だ」
- ・「いまはいけない 浪江町だけど いきたいなあ」
- ・「たいりょうだ 請戸でとれる サケさいこう」
- ・「にらが安い やさいも安い かわいさん」
- ・「とおかいち 毎年たのしみに していたよ」
- ・「めのちりょう なみえ眼科は かんぺきだ」
- ・「ゆのみちゃわん ひびわれしない そうまやき」

資料6 なみえカルタ



出典：小学校ホームページより転載

「未来のふるさとなみえを考えよう」発表会は、ボランティアに来ていた早稲田大学の建築・土木専攻の協力のもとで行われた。子どもたちと大学生が一緒になって、未来の浪江町を語り、模型にした。

3-3 ハブスクール構想

初年度をふりかえる中で、2年目以降のふるさとなみえ科は、大きく舵を切ることになった。教師集団の中で、「ふるさを学び、未来を考えるだけでよいのか」、「地域がないところで、地域を学ぶことの意義がふるさを忘れさせないだけでよいのか」ということが議論にのぼった。そこで、石井前校長は、「子どもたちの中には、もしかしたら、浪江にはもう戻ってこない子もいるだろ

う。そういう前提で考えてみようじゃないか」と提案した。その結果、現在の教育目標である「なみえを愛し、みらいに向かって、えがおで生きる子ども」に書き換えた。そして、「ふるさとなみえ科」のコンセプトを、「子どもたちの、町民をつなげる力で、浪江の未来を開く」とし、ハブスクールという概念で学校の役割を説明した。学校が、人材、情報、善意、知などのハブ（結節点）になるのである（資料4）。ここにおいて「ふるさを学ぶ」とは、「浪江の心の中にあるものを知る」ことである。

このことは浪江に子どもたちを戻すということではなくて、この教育目標をとおしながら、学校の中に「街」があるという活動を取り入れていこう、それで街全体を学校にしておこう。子どもがそこに行けば全部街になるんだという発想ですすめていこうと考えたんです^{xii}。（略）

この活動を通して、子どもたちにいちばんわかってほしいことは、体験をするということにとどまてほしくない、ふるさと教育のいちばん大事な部分は、伝統文化に触れるということではなくて、伝統文化を維持するために、その人がどういう努力をしているのだろう。その活動を、なぜ、その人はやっているのだろうということに踏み込んでいかないといけないだろう。「なぜ？」ということを常識にしよう。

子どもたちにとってのふるさと、地域ということ、を、ただそれに触れるというのではなく、地域の人々がどう活動しているか、なぜ浪江を離れて、別のところに行っても、なみえ焼きそばとか大堀相馬焼をやろうとしているのか、そういうところまで踏み込ませたいと思っています^{xiii}。

こうした問題意識のもとで、新聞づくりに取り組んだ。題材は子どもたちにとって、身近な存在で、かつ誇りでもある「なみえ焼きそば」にした。当時、「なみえ焼きそば」を広めようと「浪江焼麺太国」のメンバーがあちこちに出向いて、広報活動を行ったり、仮設住宅でも振る舞ったりしていた。彼らは、仕事としてではなく、ボランティアとして活動を行っていた。その「想い」の部分も含めて、子どもたちに「なみえ焼きそば」を伝えてほしいと依頼した。学校側は、取材で出入りしているテレビ局や新聞記者に、児童を対象とした取材方法とそこで得た学びや感動を他者に伝えるための魅力的な見出しづくりについての講習を依頼した。ある児童の感想である。

^{xi} 石井 [2014 : 55]

^{xii} 石井 [2014 : 56]

^{xiii} 石井 [2014 : 57-59]

お話を聞いて、今でもがんばっているわけがわかりました。浪江町のことをわすれないでほしいという気持ちなんですね。私は皆さんに教えていただいたことを新聞に書きたいです。絶対、なみえ焼きそばはふつうの焼きそばよりおいしいです。これからも浪江を愛し、がんばってください^{iv}。

4 まとめと今後の研究展望

「ふるさと創造学」の教育実践は、従来の「ふるさと教育」と大きく異なるものであった。学校側が地域に出かけて学ぼうにも、震災・原発事故の影響で全町避難が続く小学校の子どもたちには、出かける地域がない。そこで、発想を転換して、学校の中に地域があると考えた。学校が、人材、文化、情報、善意の結節点（ハブ）となることで、地域を再現し、そこで生きる人々の「想いや「暮らし」を子どもたちの心の中に残していくことをめざしている（資料5）。そして、学校現場発の教育実践をオーソライズし、組織的、制度的に支えるための教育の計画化が、「双葉郡教育復興ビジョン」であったといえる。

壊滅的で絶望的とも言える状況を目の前にして、それでもかすかな光を求めようとするとき、ひとは教育の計画化に望みを託すのかもしれない。戦後、焦土と化したふるさとの復興をめざして地域教育計画は産声をあげた。地域の持続可能性のために、教育とそれを担う学校は、何ができ、何をすべきか^{iv}。現場では、暗中模索の試行錯誤の日々が続いている。今こそ戦後教育学の偉大な遺産を活かすべきときにあるのではないか。

そのための今後の検討課題として、次の4点を挙げておく。第一に、大田堯、宮原誠一、藤岡貞彦、中内敏夫らの教育の計画化の視点と方法を整理する作業である。第二に、地域教育計画論は、1980年代以降、急速に衰微していくが、そこから当時の理論水準の限界を見出す作業である。第三に、戦後教育改革時の代表的な実践であ

る「本郷プラン」、「川口プラン」、「西多摩プラン」を地域の持続可能性という文脈から再評価し、そこから再帰的に理論的な展望を探ることである。第四に、現在、文科省が推進している「地域とともにある学校」論と地域教育計画論との接続可能性の検討である。

参考文献

- 石井賢一2014「なみえで学び なみえで教え なみえを考える—「ふるさとなみえ科」の実践で子どもを育む」『教育』2014年3月号、かもがわ出版
- 一般社団法人 福島県中小企業診断協会「浪江町の歴史と東日本大震災」『大震災中小企業はどう向き合っていくか～浪江町商工事業者の闘いの軌跡を辿る』2011年
教育科学研究会編2013『3・11と教育改革』かもがわ出版
- 浪江小学校・津島小学校『平成27年度 教育計画』
浪江小学校・津島小学校「なみえっこ」（学校だより）第2号、2015年6月15日発行
浪江小学校・津島小学校「なみえっこ」（学校だより）第3号、2015年7月1日発行
浪江小学校ホームページ<http://www.namie-es.jp/>
2015年7月17日アクセス
福島県双葉郡教育ビジョン推進協議会ホームページ
<http://futaba-educ.net/> 2016年6月3日アクセス
福島県双葉郡教育ビジョン推進協議会事務局「ふたばの教育」第1号、2014年春号
福島県双葉郡教育ビジョン推進協議会事務局「ふたばの教育」第3号、2015年春号
宮前耕史2016『『地方創生』時代における『地域に根ざした教師』像—理論モデルとしての『地域創造型教師』とその養成プログラム開発に向けた研究課題』『へき地教育研究』第70号

^{iv} 調査時に提供いただいた資料より

^v 宮前 [2016]。